令和7年度 第1回 物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物産高騰において買上げ価格を確保するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な買上げにつながる価格転嫁分 ③価格転嫁分に相当する金額 30,000千円 工事(変更契約)1件 その他27,528千円(一般財源の積算=インフレスライド見込額-労務費率0.23×危険値0.5)=27,528千円-(257,528千円×0.23×0.5)+27,528千円-30,000千円=27,528千円 ④物産高騰の影響を受ける中小企業	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴槽等に対する物産高騰対策支援	私立高等学校授業料減免支援事業(R7予算分)	①物産高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 (1)私立高等学校に通う住民税均等割非課税世帯の授業料の減免を行った学校法人に対して5,000円を上限に補助する。 (2)私立高等学校に通う年収300万円以上910万円未満世帯の授業料の減免を行った学校法人に対して10,000円を上限に補助する。 (3)私立高等学校専攻科に通う年収300万円以上590万円未満世帯に対して授業料の減免を行った学校法人に対して5,000円を上限に補助する。 ②③私立高校等が授業料を減免した経費 290,888千円(2,927人) 290,888千円=3千円×12か月×3人+5千円×12か月×205人+10千円×12か月×2,319人 ④私立高等学校に通う住民税均等割非課税世帯及び年収300万円以上910万円未満世帯の生徒に対して授業料の減免を実施した私立高校等	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴槽等に対する物産高騰対策支援	私立高等学校ICT機器導入支援事業費(R7予算分)	①物産高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 (1)生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯の保護者(生徒)が購入する一人一台端末購入費用の負担軽減を行った学校法人に対して、45,000円を上限に補助する。 (2)新入生の保護者(生徒)が購入する一人一台端末購入費用の負担軽減を行った学校法人に対して、14,000円を上限に補助する。 ②③ 私立高校が端末購入費用助成に要した経費59,365千円(2,945人) 59,365千円=14千円×2,542人+9千円×403人 その他9,373千円(一般財源)=3,000千円×1/3(A校)+6,000千円×1/6(B校)+3,000千円×1/3(C校)+3,500千円×1/3(D校)+4,000千円×1/3(E校)+13,250千円×1/6(F校)+4,000千円×1/3(G校)+1,000千円×1/3(H校) ④生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯や新入生の生徒の負担軽減を実施した私立高等学校	R7.4	R8.3
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	自動車運送事業者業務員確保対策事業(R7予算分)	①燃料費高騰により厳しい経営状況にあるバス、タクシー、トラック事業者が抱える業務員の人手不足、高齢化による地域交通や物流の停滞といった問題への対応のため、業務員確保への支援を行う。 ②③ (1)免許取得費用補助(特別教習受講費用含む) バス…大型1/2上限 250千円×10人=2,500千円 特別教習1/2上限 190千円×9人=1,710千円 タクシー…普通1/2上限 125千円×9人=1,125千円 特別教習1/2上限 150千円×9人=1,350千円 トラック…大型1/3上限 140千円×70人=9,800千円 中型1/3上限 68千円×10人=680千円 車中泊1/3上限 120千円×10人=1,200千円 特別教習1/3上限 100千円×18人=1,800千円 (2)施設整備費用補助 労働環境改善につながる施設、設備の整備に係る経費の一部を補助 バス…1/2補助(上限1,000千円) 1,000千円×4社=4,000千円 タクシー…1/2補助(上限500千円) 500千円×12社=6,000千円 トラック…1/3補助(上限500千円) 500千円×20社=10,000千円 (3)採用人材育成費用補助 自社の魅力を営業でアウトプットし採用活動につなげることが出来る採用人材を育成する費用に対し補助 実地調査・採用市場セミナー・魅力発見ワークショップの開催 3,520千円 専門家の派遣支援による業務的採用戦略の実施 2,150千円 効果的な情報発信 4,070千円 印刷消耗費等 550千円 (4)補助金支給にかかる事務費 952千円 (5)女性業務員確保費用 ④内本社員と交流の開催 7,242千円 印刷消耗費等 385千円 ④県内に本社もしくは営業所を置く乗合バス、法人タクシー、貨物自動車運送事業者、業界団体(バス、タクシー、トラック協会)(3)、(5)については県が実施主体	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通EV車両導入支援事業(R7予算分)	①燃料価格高騰への対策等のため、公共交通事業者等が行うEV車両導入等の取組を支援する。 ②EVバス、EVタクシー及びプラグインハイブリッドタクシー、電気自動車用充電設備等の導入に要する経費 ③【EVバス車両】 買上げ補助率 5/12以内(国庫補助(事業者に直接補助)と合わせて3/4以内) 限度額 22,500千円(県の補助限度額)×3台 【バス充電設備】 買上げ補助率 5/12以内(国庫補助(事業者に直接補助)と合わせて3/4以内) 限度額 1,875千円(県の補助限度額)×3基 【EVタクシー車両】 買上げ補助率 1/5以内(国庫補助(事業者に直接補助)と合わせて2/3以内) 限度額 1,000千円(県の補助限度額)×12台 【タクシー充電設備】 買上げ補助率 1/5以内(国庫補助(事業者に直接補助)と合わせて2/3以内) 限度額 800千円×12基 ④県内に営業所を有する公共交通事業者及び県内に営業所を有する公共交通事業者に当該事業の用に供する車両を貸与する者	R7.4	R8.3
6	⑧消費下支え等を通じた生活者支援	特殊詐欺等被害防止対策推進事業(R7予算分)	①エネルギー・食料品価格等の物産高騰の影響を受けた生活者に対して、消費下支え等を通じた支援と高齢者を対象とする特殊詐欺等の被害防止を目的に、市町村の防犯対策の取組(防犯補助)を実施する。 ②交付対象者が居住する住居に設置する電話機の購入経費。 補助金の交付の対象となる電話機等は、電話機又は電話機に容易に取り付けられることが可能な外付け機器であって、次のいずれかの機能をするもの (1) 電話の着信時に、相手番号を知らせる機能(着信表示)を有し、かつ、通話中にその内容を自動で録音する機能。 (2) 速達電話番号データベースに登録された情報等により、被害を引き起こす可能性のある電話番号を自動で判別して、着信を拒否又は警告表示する機能 ③【電話機購入補助】重点支援交付金8,765千円 1,753千円×5,000円(県補助)×5,000円 ※事業費15,000円のうち市町村負担5,000円、事業対象者5,000円 【防犯啓発チラシ】一般財源732千円 【防犯啓発チラシ】一般財源732千円 (7.8円×50,000枚+9.5円×30,000枚)×1.10=732千円 ④交付対象者 県内に居住する、市町村への補助金交付申請日において満60歳以上の者又は満60歳以上の者と同一の世帯に属する者	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	小規模事業者支援事業(一部)(R7予算分)	①物産高騰や人手不足等により厳しい経営状況にある県内小規模事業者等に対し、商工団体の経営指導員等が伴走型の支援を行うことにより、県内経済の活性化を図る。 ②経営指導員設置に要する人件費(補助金) ③人件費(給料、各種手当等) 商工会議所 : 27,892千円 商工会連合会 : 33,476千円 (一般財源) 1,401,178千円 商工会議所・人件費 494,625千円 事業費 39,508千円 商工会連合会 : 人件費 772,146千円 事業費 100,900千円 ④商工会議所(10)、大分県商工会連合会	R7.4	R8.3
8	①エネルギー・食料品価格等の物産高騰に伴う低所得世帯支援	ものづくり人材修学支援事業(R7予算分)	①物産が上昇し家計を圧迫する中、大分県立短期大学で学ぶことを希望する者が経済的理由で修学を断念することがないよう奨学金を給付する。 ②給付奨学金 ③家庭の世帯の収入及び世帯形態(自宅・寮又はアパート)により給付する月額を決定する。 第I区分 自宅・寮 29,200円×13人/アパート 49,200円×2人 第II区分 自宅・寮 19,500円×6人/アパート 32,900円×1.5人 第III区分 自宅・寮 9,800円×4.5人/アパート 16,500円×2人 第IV区分 自宅・寮 7,300円×6.5人/アパート 12,300円×0.5人 年間:上記776,000円×12ヶ月=9,312千円 ④工科短大の学生のうち、支給基準を満たす者	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等業務改善支援事業(R7予算分)	①物産上昇の中で生産性を向上させ賃金を引上げる中小企業等を支援するため、奨励金の支給を行う。 ②奨励金支給に要する経費(補助金等) ③業務改善奨励金:64,000千円 (400千円×1/2)×110件=22,000千円 (400千円×1/2)+100千円×140件=42,000千円 業務改善助成金分(補助率1/2、上限750千円) 社会保険労務士等への報酬費用分(補助率10/10、上限100千円) 広報関係委託料:2,000千円 ④県内中小企業等	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	おおいた和牛流通促進緊急対策事業(一部)(R7予算分)	①物産高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により、和牛肉の需要が激増に推移していることから、次世代の消費拡大・認知を進める取組を支援する。 ②以下の取組を実施する。おおいた和牛の消費・流通の拡大等に要する経費 ③(1)学校給食での「おおいた和牛」提供 800円×60g/100g×84,000人×1/2=20,160千円 (II)産直取組 3,527千円 84,000枚×32円+送料839千円=3,527千円 (III)おおいた和牛消費拡大対策1,150千円 (国庫5,100千円-一般財源16,950千円) ④大分県産和牛流通促進対策協議会、大分県食肉事業協同組合連合会	R7.4	R8.3
11	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	自給飼料基盤活用推進事業(R7予算分)	①飼料価格高騰にさらされる畜産農家の自給飼料生産基盤を確立するため、放牧経営の新規参入や規模拡大に取り組み事業者に対し支援し、生産コストの低減を図る。 ②③ (1)放牧地開拓に使用する農業用機械の購入やボーリング機の補助 6,000千円/箇所×5箇所×1/3=10,000千円 (II)放牧の種子購入費 100千円/ha×10ha×5箇所×1/3=1,667千円 (III)放牧地材の購入費 1,200千円×5箇所×1/3=2,000千円 (IV)畜産農家の建設費 40千円×5/区×100区×1/3=6,667千円 (V)畜産農家向け研修会開催経費、手引冊子作成料等 700千円 ④放牧地の新規造成・拡大に取り組み畜産農家	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	⑤農林水産業における物産高騰対策支援	しいたけ増産体制整備総合対策事業(一部)(R7予算分)	①高度な衛生管理基準を持った施設を整備し新たな流通体制を構築することで販路拡大を促進し、物産高騰等で所得が減少しているしいたけ生産者の所得向上につなげることで、生産意欲を促す。 ②加工流通施設整備(本部の選別上、加工場、倉庫の集約化) ③乾しいたけの加工流通施設整備費用 1施設 306,500千円 ④圃場(重点交付金):78,600千円 ⑤圃場(林業・木材産業推進成長戦略交付金):229,900千円 ⑥大分県産農産物協同組合、加工流通施設	R7.7	R8.3
13	⑤農林水産業における物産高騰対策支援	海づり大会を契機とした水産物消費拡大事業(一部)(R7予算分)	①物産高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により、生鮮魚介類の各家庭の購入数量が減少傾向であることから、県産水産物の消費拡大を図るため、需要の喚起や次世代の消費拡大・認知を進める取組を支援する。 ②以下の取組をはじめとする県産水産物の消費拡大・販路開拓等に要する経費 ③学校給食での「県産水産物」提供支援 プ11192,400円×84千人=201,160千円×1/2=10,080千円 ④公益財団法人大分県学校給食会、市町村等	R7.4	R8.3
14	②エネルギー・食料品価格等の物産高騰に伴う子育て世帯支援	県立高等学校ICT機器整備事業(R7予算分)	①県立高校のICT教育環境の充実を図るとともに物産高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、更新時期を迎える県立高校生徒1人1台端末を整備する。 ②生徒1人1台端末の更新に要する経費 ③19,694人(1年生6,454人、2年生6,670人、3年生6,570人)×73,599円/台=1,449,459千円(うち財産収入108,317千円、本文交付金1,341,142千円) ④県立高校39校	R7.4	R8.3
15	②エネルギー・食料品価格等の物産高騰に伴う子育て世帯支援	県立学校給食費無償化事業(R7予算分)	①物産高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、県立学校に通う児童生徒等の学校給食費を無償化 ②③ 特支(幼、小) 支弁区分Ⅱ:2,512円×156人×11月=4,311千円 支弁区分Ⅲ:5,006円×49人×11月=2,698千円 特支(中、高) 支弁区分Ⅱ:2,803円×159人×11月=4,902千円 支弁区分Ⅲ:5,644円×88人×11月=5,463千円 定時制:7,456円×125人×11月=10,292千円 報償費:6千円×25名×10月=2,275千円 中学:72円×360人×190回=4,925千円 上記合計額に物産高騰上げ相当分8%を加味し算定 ④特別支援学校・定時制高等学校等に通学する児童生徒及び保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
16	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置支援事業(R7予算分)	①地域の防犯活動に取り組み物産高騰等の影響を受けた自治組織等を支援することで地域の防犯力の向上を図るもの。 ②補助金 ③200千円×25団体=500千円 ④地域の防犯活動に取り組みとする自治組織、学校PTA、組合又は団体等	R7.4	R8.3
17	③消費下支え等を通じた生活者支援	学生防犯ボランティア活動支援事業(R7予算分)	①物産高騰等の影響を受けた地域学生ボランティアを支援することで地域の防犯力の向上を図るもの。 ②報償費、旅費、費用、役員費、使用料及び賃借料 ③報償費:1千円×30名×12回=360千円(学生ボランティア謝金) 報償費:6千円×25名×2時間=24千円(講師謝金) 報償費:3千円×20名=60千円(表彰物品) 旅費:2,400円×1回=24千円(講師旅費) 費用:ポスター、チラシ、277千円 役員費:165円×100名=17千円(ボランティア保険) 仮費:7千円(会場借上費) ④主として学生ボランティアに対する支援	R7.4	R8.3
18	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設向け人件費高騰支援(R7予算分)	①労務単価の上昇に伴う人件費の増大に対し、早期の賃上げにつなげるため指定管理委託料の増額を行う。 ②労務単価の上昇に伴う人件費高騰分 ③R5:人件費高騰率対応分(+1.9%):39,899千円 R6:人件費高騰率対応分(+6.6%):67,441千円 計:107,340千円 ④指定管理施設24施設	R7.4	R8.3
19	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	光熱水費高騰相当分(R7予算分)	①原油価格高騰等の影響を受ける県施設の運営のため、光熱水費高騰分に充当する。 ②光熱水費高騰分 ③R7見込み:885,540千円-R4当:469,683千円=415,857千円 ④対象:69施設	R7.4	R8.3
20	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業(R7予算分)	①原油価格高騰などの物産高騰の影響を受けているフェリー事業者に対し、インバウンド需要の増加や物流のモーダルシフト対策に合わせ、利用促進に繋がる情報発信に対して補助する。 ②③下記経費 +接客広場への補助:20,000千円(補助金) 積算:400万円×5社 補助率:200万円以下2/3、200万円超1/2 補助上限:650万円(予算の範囲内で交付決定) +一般財源15,822千円 ④県内フェリー事業者(5社)	R7.4	R8.3
21	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス等価格高騰緩和対策事業	①国では、物産高騰対策として、電気・都市ガスの料金支援(2025年7月～9月使用分)が開始されたが、LPガス料金と特別高圧の電気料金は対象外となるため、県内のLPガス消費者への利用料金割引と、特別高圧受電中小企業の電気料金割引を県独自に支援することで、国の支援策を補完し生活者と事業者の負担軽減を進める。 ②1. LPガス価格高騰緩和対策事業補助 大分県LPガス協会への補助金(間接補助) 285,400千円 2. 特別高圧電気価格高騰緩和対策事業補助 特別高圧受電中小企業への補助 121,040千円 ③1. LPガス価格高騰緩和対策事業 1契約につき780円 ・780円×33万世帯=257,400千円 +事務費 39,000千円 2. 特別高圧電気価格高騰緩和対策事業 3.2円/kWh×3,470万kWh(過去補助実績)=111,040千円 +事務費 10,000千円 ④1. LPガス価格高騰緩和対策事業 大分県LPガス協会(LPガス会社を利用するLPガスの一般消費者等) 2. 特別高圧電気価格高騰緩和対策事業 特別高圧で受電している県内中小企業等	R7.6	R8.3